

古河市の財務書類

(令和元年度決算)



茨城県古河市

《統一的な基準による財務書類》

古河市においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された2つの作成方式（基準モデル・総務省方式改定モデル）のうち、「基準モデル」を活用して、平成19年度決算から財務書類を作成・公表してきました。

そのような中、平成27年総務省において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類等を作成・公表することが全地方公共団体に要請されました。

そこで、古河市では新たに示された「統一的な基準」により、平成28年度決算より一般会計等及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。本書では、令和元年度の決算内容について、財務書類及び、財務書類から読み取ることのできる主要な指標等の分析結果もお示ししています。

《作成財務書類4表》

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

《基準日》

作成基準日：令和2年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

《財務書類の対象となる範囲》

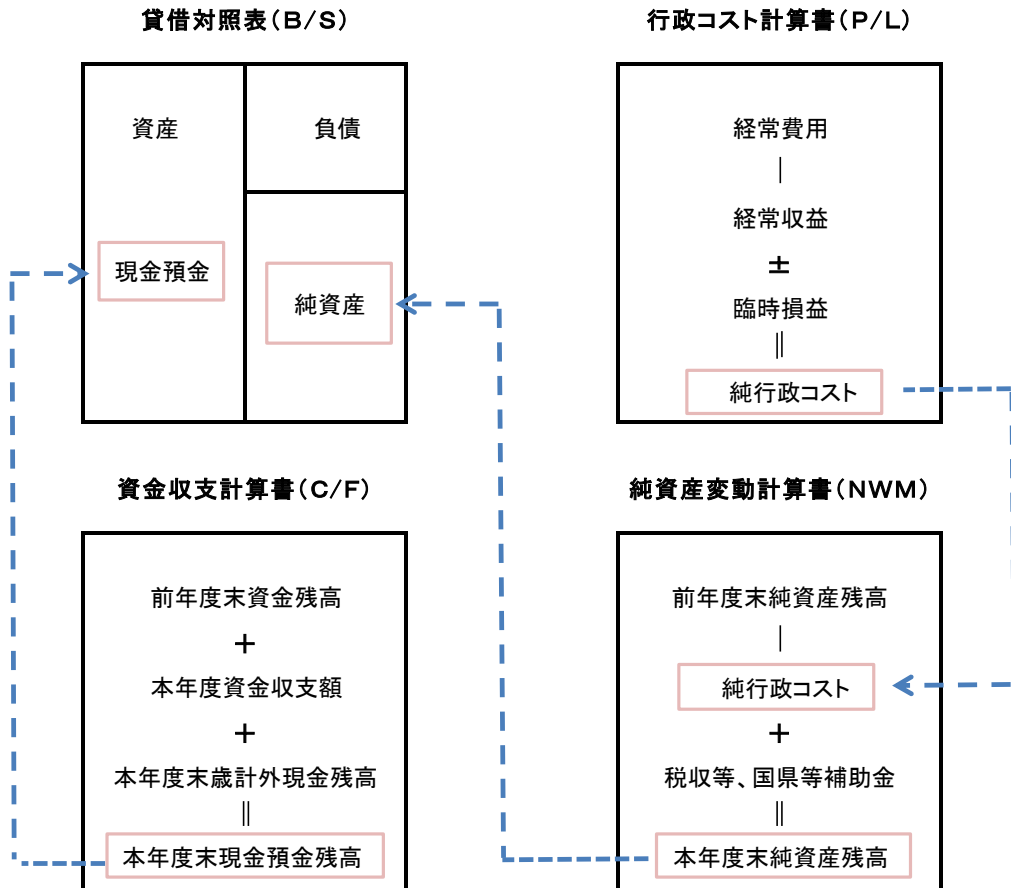
財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等ベース
	古河福祉の森診療所特別会計	
	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	
	片田南西部土地区画整理事業特別会計	
	公共用地先行取得特別会計	
公営事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	全体ベース
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
	農業集落排水事業特別会計	
	ゴルフ場事業特別会計	
	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	
	水道事業会計	
関連団体	古河市情報センター	連結ベース
	古河市地域振興公社	
	茨城県市町村総合事務組合	
	茨城租税債権管理機構	
	後期高齢者医療広域連合	
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	
	さしま環境管理事務組合	
	清水丘診療所事務組合	

(注) 公共下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法適用にかかる移行期間のため、今回の財務書類作成では地方公共団体全体及び連結には含まれておりません。

《財務4表の相関図》

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高(前年度末資金残高+本年度資金収支額)に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	48,210
業務費用	22,221
人件費	6,682
職員給与費	4,922
賞与等引当金繰入額	487
退職手当引当金繰入額	427
その他	846
物件費等	15,023
物件費	7,487
維持補修費	662
減価償却費	6,873
その他	—
その他の業務費用	516
支払利息	412
徴収不能引当金繰入額	80
その他	24
移転費用	25,989
補助金等	7,168
社会保障給付	13,458
他会計への繰出金	4,946
その他	417
経常収益	1,766
使用料及び手数料	347
その他	1,419
純経常行政コスト	46,444
臨時損失	14
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	10
その他	—
臨時利益	30
資産売却益	30
その他	—
純行政コスト	46,427

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	133,132	197,952	△ 64,820
純行政コスト(△)	△ 46,427		△ 46,427
財源	44,889		44,889
税収等	32,706		32,706
国県等補助金	12,183		12,183
本年度差額	△ 1,538		△ 1,538
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,453	4,453
有形固定資産等の増加		3,246	△ 3,246
有形固定資産等の減少		△ 6,884	6,884
貸付金・基金等の増加		450	△ 450
貸付金・基金等の減少		△ 1,265	1,265
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	10	10	
その他	△ 5	△ 17	12
本年度純資産変動額	△ 1,533	△ 4,460	2,927
本年度末純資産残高	131,599	193,492	△ 61,894

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,286
業務費用支出	15,715
人件費支出	6,711
物件費等支出	8,174
支払利息支出	412
その他の支出	417
移転費用支出	25,572
補助金等支出	7,168
社会保障給付支出	13,458
他会計への繰出支出	4,946
その他の支出	—
業務収入	45,748
税金等収入	31,868
国県等補助金収入	12,183
使用料及び手数料収入	347
その他の収入	1,349
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	4,461
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,696
公共施設等整備費支出	3,246
基金積立金支出	393
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	57
その他の支出	—
投資活動収入	1,302
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	1,148
貸付金元金回収収入	117
資産売却収入	38
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,957
地方債償還支出	5,957
その他の支出	—
財務活動収入	4,118
地方債発行収入	4,118
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,840
本年度資金収支額	228
前年度末資金残高	1,581
本年度末資金残高	1,809
前年度末歳計外現金残高	462
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	487
本年度末現金預金残高	2,296

前年度末歳計外現金残高	462
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	487
本年度末現金預金残高	2,296

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

《財務書類から分かること(一般会計等ベースでの分析)》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

＜算出方法＞ 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】
【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】
【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

＜指標解説＞

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人あたりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3か年比較) 単位(千円)

	令和元年度 ^{※1}	平成30年度 ^{※2}	平成29年度 ^{※3}
資産	1,380	1,397	1,427
負債	458	468	483
行政コスト	326	317	314

※1 令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口 142,618人で算出

※2 平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口 143,299人で算出

※3 平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口 144,035人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

＜算出方法＞ 【減価償却累計額／
(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額) × 100】

＜指標解説＞

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3か年比較)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	58.3%	56.0%	54.7%

3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

＜算出方法＞ 【純資産／資産合計 × 100 = 純資産比率】
【地方債残高／有形・無形固定資産合計 × 100 = 将来世代負担比率】

＜指標解説＞

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将

来世代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
純資産比率	66.8%	66.5%	66.1%
将来世代負担比率	32.1%	32.4%	33.3%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／業務活動収支
＝ 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
債務償還可能年数	16.7年	17.5年	14.4年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 ＝ 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入額対資産比率	3.8年	3.9年	3.9年

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	216,815	固定負債	71,401
有形固定資産	210,424	地方債	63,704
事業用資産	74,349	長期未払金	—
土地	20,888	退職手当引当金	6,240
立木竹	2	損失補償等引当金	17
建物	94,599	その他	1,439
建物減価償却累計額	△ 54,865	流動負債	8,258
工作物	39,085	1年内償還予定地方債	6,806
工作物減価償却累計額	△ 25,721	未払金	168
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	533
航空機	—	預り金	537
航空機減価償却累計額	—	その他	215
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	79,660
建設仮勘定	362	【純資産の部】	
インフラ資産	130,993	固定資産等形成分	220,120
土地	34,512	余剰分(不足分)	△ 72,491
建物	3,972		
建物減価償却累計額	△ 2,778		
工作物	214,675		
工作物減価償却累計額	△ 123,717		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,330		
物品	11,868		
物品減価償却累計額	△ 6,786		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	68		
その他	0		
投資その他の資産	6,322		
投資及び出資金	445		
有価証券	—		
出資金	445		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	999		
長期貸付金	901		
基金	4,147		
減債基金	—		
その他	4,147		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 170		
流動資産	10,474		
現金預金	5,448		
未収金	1,731		
短期貸付金	59		
基金	3,246		
財政調整基金	2,722		
減債基金	524		
棚卸資産	16		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	227,289	純資産合計	147,629
		負債及び純資産合計	227,289

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	74,105
業務費用	26,273
人件費	7,204
職員給与費	5,381
賞与等引当金繰入額	530
退職手当引当金繰入額	406
その他	888
物件費等	18,255
物件費	8,867
維持補修費	835
減価償却費	8,554
その他	—
その他の業務費用	813
支払利息	597
徴収不能引当金繰入額	189
その他	27
移転費用	47,833
補助金等	32,643
社会保障給付	13,459
他会計への繰出金	—
その他	1,731
経常収益	4,599
使用料及び手数料	2,725
その他	1,874
純経常行政コスト	69,506
臨時損失	64
災害復旧事業費	—
資産除売却損	54
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	10
その他	—
臨時利益	30
資産売却益	30
その他	—
純行政コスト	69,539

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	149,357	223,804	△ 74,447
純行政コスト(△)	△ 69,539		△ 69,539
財源	67,760		67,760
税収等	41,942		41,942
国県等補助金	25,818		25,818
本年度差額	△ 1,780		△ 1,780
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,631	3,631
有形固定資産等の増加		5,700	△ 5,700
有形固定資産等の減少		△ 8,645	8,645
貸付金・基金等の増加		623	△ 623
貸付金・基金等の減少		△ 1,309	1,309
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	11	11	
その他	41	△ 63	104
本年度純資産変動額	△ 1,728	△ 3,684	1,956
本年度末純資産残高	147,629	220,120	△ 72,491

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,490
業務費用支出	18,177
人件費支出	7,277
物件費等支出	9,740
支払利息支出	597
その他の支出	563
移転費用支出	47,313
補助金等支出	32,643
社会保障給付支出	13,459
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,211
業務収入	71,333
税金等収入	41,159
国県等補助金収入	25,814
使用料及び手数料収入	2,742
その他の収入	1,618
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	5,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,391
公共施設等整備費支出	5,769
基金積立金支出	566
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	57
その他の支出	—
投資活動収入	1,424
国県等補助金収入	72
基金取崩収入	1,193
貸付金元金回収収入	117
資産売却収入	38
その他の収入	4
投資活動収支	△ 4,967
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,827
地方債償還支出	6,827
その他の支出	—
財務活動収入	5,780
地方債発行収入	5,780
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,047
本年度資金収支額	△ 171
前年度末資金残高	5,133
本年度末資金残高	4,961
前年度末歳計外現金残高	462
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	487
本年度末現金預金残高	5,448

前年度末歳計外現金残高	462
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	487
本年度末現金預金残高	5,448

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

《古河市の令和元年度一般会計等財務書類における注記》

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 4 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち古河市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（古河市資金管理運用要綱において、資金の管理運用として規定した預金等をいいます。）。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

修繕費については、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2. 重要な会計方針等の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

団体名	損失補償付債務 残高	うち損失補償引当金 計上額	うち貸借対照表未 計上額
茨城県信用保証協会	2,382 百万円	10 百万円	2,372 百万円
渡良瀬遊水地アクリメ ーション振興財団	71 百万円	7 百万円	64 百万円
合 計	2,453 百万円	17 百万円	2,436 百万円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

古河福祉の森診療所特別会計

古河駅東部土地区画整理事業特別会計

片田南西部土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、古河駅東部土地区画整理事業特別会計の一部（公営企業会計に属する部分）については普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 赤字なし

連結実質赤字比率 赤字なし

実質公債費比率 8.2%

将来負担比率 67.2%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0.3 百万円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 2,020 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額

341 百万円が不足しています。

②基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

53,579 百万円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ア 一般会計等の地方債現在高 58,401,934 千円
 イ 債務負担行為に基づく支出予定額 203,120 千円
 ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 14,356,149 千円
 エ 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額 963,285 千円
 オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 6,212,167 千円
 カ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 17,128 千円
 キ 連結実質赤字額 - 千円
 ク 組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等負担見込額 - 千円
 ケ 充当可能基金現在高 5,783,764 千円
 コ 特定の歳入見込額 3,899,668 千円
 サ 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 53,579,482 千円
- ⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当事項はありません。
- ⑥道路、河川及び水路の敷地の評価額
 ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 18,971 百万円
 イ 貸借対照表に計上されている評価額 28,940 百万円
 本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,725 百万円

②既存の決算情報との関連性

区 分	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,246 百万円	49,956 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,096 百万円	983 百万円
繰越金に伴う差額	△1,174 百万円	-
資金収支計算書	51,168 百万円	50,939 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（古河福祉の森診療所特別会計、古河駅東部土地区画整理事業特別会計、片田南西部土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,461	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	0	百万円
未収債権額、未払債務額の増加（減少）	827	百万円
減価償却費	△6,873	百万円
賞与引当金の増減額	△11	百万円
（固定）徴収不能引当金繰入額（増減額）	6	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	40	百万円
（流動）徴収不能引当金繰入額（増減額）	△14	百万円
資産除売却益（損）	26	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,538	百万円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は10,000百万円としています。

《財務書類から分かること(全体ベースでの分析)》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

＜算出方法＞ 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

＜指標解説＞

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人あたりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(3か年比較) 単位(千円)

	令和元年度 ^{※1}	平成30年度 ^{※2}	平成29年度 ^{※3}
資産	1,594	1,606	1,633
負債	559	563	578
行政コスト	488	477	498

※1 令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口142,618人で算出

※2 平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口143,299人で算出

※3 平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

＜算出方法＞ 【減価償却累計額／

(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額) × 100】

＜指標解説＞

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(3か年比較)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	58.7%	56.6%	55.4%

3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

＜算出方法＞ 【純資産／資産合計 × 100 = 純資産比率】

【地方債残高／有形・無形固定資産合計 × 100 = 将来世代負担比率】

＜指標解説＞

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将

来世代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
純資産比率	65.0%	64.9%	64.6%
将来世代負担比率	33.5%	33.5%	34.2%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／業務活動収支
＝ 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
債務償還可能年数	12.7年	12.4年	11.8年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 ＝ 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入額対資産比率	2.7年	2.8年	2.7年

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,788	固定負債	73,255
有形固定資産	215,923	地方債等	64,438
事業用資産	79,587	長期未払金	—
土地	21,922	退職手当引当金	7,358
立木竹	2	損失補償等引当金	17
建物	100,988	その他	1,442
建物減価償却累計額	△ 58,591	流動負債	8,845
工作物	44,400	1年内償還予定地方債等	7,213
工作物減価償却累計額	△ 29,500	未払金	233
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	641
航空機	—	預り金	542
航空機減価償却累計額	—	その他	215
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	82,100
建設仮勘定	365	【純資産の部】	
インフラ資産	130,994	固定資産等形成分	228,075
土地	34,512	余剰分(不足分)	△ 74,231
建物	3,972	他団体出資等分	△ 66
建物減価償却累計額	△ 2,778		
工作物	214,699		
工作物減価償却累計額	△ 123,741		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,330		
物品	12,965		
物品減価償却累計額	△ 7,623		
無形固定資産	69		
ソフトウェア	68		
その他	1		
投資その他の資産	7,796		
投資及び出資金	372		
有価証券	—		
出資金	372		
その他	0		
長期延滞債権	1,003		
長期貸付金	901		
基金	5,689		
減債基金	—		
その他	5,689		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 170		
流動資産	12,091		
現金預金	6,071		
未収金	1,741		
短期貸付金	59		
基金	4,228		
財政調整基金	3,704		
減債基金	524		
棚卸資産	18		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	—		
資産合計	235,878	純資産合計	153,778
		負債及び純資産合計	235,878

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	86,796
業務費用	29,892
人件費	9,180
職員給与費	7,153
賞与等引当金繰入額	634
退職手当引当金繰入額	414
その他	978
物件費等	19,554
物件費	9,480
維持補修費	991
減価償却費	9,014
その他	70
その他の業務費用	1,158
支払利息	615
徴収不能引当金繰入額	189
その他	354
移転費用	56,904
補助金等	41,700
社会保障給付	13,444
その他	1,760
経常収益	5,048
使用料及び手数料	2,896
その他	2,153
純経常行政コスト	81,748
臨時損失	79
災害復旧事業費	—
資産除売却損	70
損失補償等引当金繰入額	10
その他	—
臨時利益	31
資産売却益	30
その他	0
純行政コスト	81,796

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	155,494	232,001	△ 76,445	△ 62
純行政コスト(△)	△ 81,796		△ 81,796	
財源	80,030		80,030	—
税収等	47,950		47,950	—
国県等補助金	32,080		32,080	—
本年度差額	△ 1,766		△ 1,766	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,881	3,881	
有形固定資産等の増加		5,876	△ 5,876	
有形固定資産等の減少		△ 9,120	9,120	
貸付金・基金等の増加		806	△ 806	
貸付金・基金等の減少		△ 1,443	1,443	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4			△ 4
その他	43	△ 56	99	
本年度純資産変動額	△ 1,716	△ 3,927	2,214	△ 4
本年度末純資産残高	153,778	228,075	△ 74,231	△ 66

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	77,704
業務費用支出	21,319
人件費支出	9,241
物件費等支出	10,577
支払利息支出	615
その他の支出	886
移転費用支出	56,385
補助金等支出	41,700
社会保障給付支出	13,444
その他の支出	1,241
業務収入	84,016
税込等収入	47,168
国県等補助金収入	32,047
使用料及び手数料収入	2,911
その他の収入	1,891
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	6,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,687
公共施設等整備費支出	5,944
基金積立金支出	687
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	57
その他の支出	—
投資活動収入	1,542
国県等補助金収入	101
基金取崩収入	1,282
貸付金元金回収収入	117
資産売却収入	38
その他の収入	4
投資活動収支	△ 5,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,231
地方債等償還支出	7,229
その他の支出	2
財務活動収入	5,824
地方債等発行収入	5,824
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,406
本年度資金収支額	△ 240
前年度末資金残高	5,830
比例連結割合に伴う差額	△ 9
本年度末資金残高	5,582
前年度末歳計外現金残高	462
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	489
本年度末現金預金残高	6,071

前年度末歳計外現金残高	462
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	489
本年度末現金預金残高	6,071

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

《財務書類から分かること（連結ベースでの分析）》

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去3か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省）』に基づいています。

1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

＜算出方法＞ 【資産合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】
 【負債合計／住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】
 【純行政コスト／住民基本台帳人口 = 一人あたりの行政コスト】

＜指標解説＞

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人あたりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト（3か年比較） 単位（千円）

	令和元年度※1	平成30年度※2	平成29年度※3
資産	1,654	1,668	1,696
負債	576	583	599
行政コスト	574	558	578

※1 令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口142,618人で算出

※2 平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口143,299人で算出

※3 平成30年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

2. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

＜算出方法＞ 【減価償却累計額／
 （有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）×100】

＜指標解説＞

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	58.9%	56.8%	55.6%

3. 世代間公平性（純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率））

＜算出方法＞ 【純資産／資産合計×100 = 純資産比率】
 【地方債残高／有形・無形固定資産合計×100 = 将来世代負担比率】

＜指標解説＞

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将

来世代の負担割合（将来世代負担比率）を把握することができます。

古河市の純資産比率および将来世代負担比率（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
純資産比率	65.2%	65.1%	64.7%
将来世代負担比率	33.2%	33.3%	34.1%

4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務（地方公共団体健全化法による算出額）／業務活動収支
＝ 債務償還可能年数】

<指標解説>

実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）の業務活動収支に対する比率を算出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当するかが分かります。

古河市の債務償還可能年数（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
債務償還可能年数	11.8年	11.2年	10.8年

5. 歳入額対資産比率

<算出方法> 【資産合計／歳入総額 ＝ 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市の資産形成の度合いを把握することができます。

古河市の歳入額対資産比率（3か年比較）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入額対資産比率	2.4年	2.5年	2.5年